

# 防災スペシャリスト養成

## 研修指導要領

(素案)

平成 29 年 3 月

内閣府 (防災担当)

# 目 次

## 第 1 章 総則

第 1 節 研修課程編成の一般方針

第 2 節 各コースの単元、授業時間数等

第 3 節 単元の修得及びコース修了の認定

## 第 2 章 各コースの概要

第 1 節 防災基礎

第 2 節 災害への備え

第 3 節 警報避難

第 4 節 応急活動・資源管理

第 5 節 被災者支援

第 6 節 復旧復興

第 7 節 指揮統制

第 8 節 対策立案

第 9 節 人材育成

第 10 節 総合防災

## 参考資料

資料 1 研修体系

資料 2 災害対策基本法

資料 3 防災基本計画

資料 4 防災基本計画に定められている 26 の防災活動

















































































































































































































































































































単元		学習目標	学習項目	知識			
j-2	訓練・研修の実際	2	地方公共団体が実際に実施している訓練の事例	近年の傾向	近年、地方公共団体では主に風水害と地震災害を想定した、大規模な総合防災訓練に加えて、組織内での図上訓練や実働訓練、参集・初動訓練などが実施されている。		
				実働訓練の事例	地震、風水害等の災害を想定して、市町村その他防災関係機関及び自主防災組織等の住民参加による情報伝達、避難訓練、救出救助訓練等が実施されている。		
				図上訓練の事例	防災計画やマニュアルに記載されている体制と活動、手順などの検証と見直しのために、具体的な被害想定に基づいた状況を付与することによって、実戦的な図上訓練を実施している。		
j-3	訓練・研修企画手法	3	各種研修機関が実施している研修の事例	各種研修機関における防災研修の種類、事例（人と防災未来センター、消防防災科学センター、市町村アカデミー、静岡県、愛知県、三重県など）	内閣府の防災スペシャリスト養成研修や地域別総合防災研修のほかにも、人と防災未来センターの災害対策専門研修、消防防災科学センターの市町村防災研修、市町村アカデミーの災害に強い地域づくりと危機管理研修、静岡県のみえ防災・減災センター専門職防災研修、防災教育センター研修や静岡大学や香川大学などの各種機関が防災人材の育成を行っている。		
				1	防災訓練・研修の体系	防災訓練・研修の体系	防災訓練・研修の体系は、「何をできるようになるのか」といった視点からも整理することができる。
						体系上の防災訓練・研修の主な内容	たとえば、「防災に興味を持つ」という視点からは防災すごろくや防災クロスロード等のゲームが、「過去の災害事例をもとに自分の災害対応の改善点を考える」という視点からは災害エスノグラフィ演習が例示できる。
2	各種防災訓練・研修の特徴	防災訓練の種類と特徴	防災意識の普及を主な目的とする劇場型の展示訓練や、防災技術の取得のための教育型の技術取得訓練、防災体制が計画やマニュアル通りに動くかどうかの検証型の実戦訓練が実施されている。				
		防災研修の種類と特徴	防災研修は、大きく外部研修と内部研修に分けられる。外部研修とは、国、都道府県、専門機関、大学が実施する研修に参加することである。内部研修とは、集合研修やeラーニングを自組織内部で行うものである。				
3	防災訓練・研修の企画と留意点	防災訓練・研修の企画フロー	効果的な防災訓練・研修を企画・実施するためには、「状況認識」「ねらいの設定」「制約条件の抽出」「技法の選定」「カリキュラムの設計」「開発」「実施」「評価/検証」「フィードバック」という一連のフローを繰り返していく必要がある。				

基本用語	技能	態度
【総合防災訓練(地方)】 【組織内訓練】		他の団体で実施されている防災訓練の傾向を参考に、自らの組織の防災訓練のあり方を検討しようとする。
【実動訓練】		他の団体で実施されている実動訓練の事例を参考に、自らの組織の実動訓練のあり方を検討しようとする。
【図上訓練】		他の団体で実施されている図上訓練の事例を参考に、自らの組織の図上訓練のあり方を検討しようとする。
【各種研修機関】		各種研修機関で実施されている研修を活かし、自らの組織の人材育成のあり方を検討しようとする。
【「何をできるようになるのか」という視点】		「何ができるようになるのか」という視点から防災訓練・研修の体系を捉えようとする。
【防災すごろく】 【防災クロスロード】 【災害エスノグラフィー】		
【劇場型展示訓練】 【教育型技術取得訓練】 【検証型実戦訓練】		防災訓練の種類と特徴を理解して、自らの組織の防災訓練のあり方を検討しようとする。
【外部研修】 【内部研修】		防災研修の種類と特徴を理解して、自らの組織の防災訓練のあり方を検討しようとする。
【企画フロー】		防災訓練・研修の企画・実施の留意点を理解して、自らの組織の防災訓練・研修を企画・実施しようとする。

単元		学習目標	学習項目	知識	
j-4 j-5	訓練企画運営 実践 I 状況付 与型図上演習	1	状況付与型図 上訓練の内容	状況付与型図 上訓練の目的	状況付与型図上訓練の内、イメージトレーニング型は、災害や危機が発生したとき、どこでどのような被害が発生し、被災者や組織がどのような対応行動をとるのかについて一定のイメージを描けるようになることを目的とするものである。
				状況付与型図上訓練(対応型)の内容とポイント	状況付与型図上訓練の内、対応型(図上シミュレーション方式、別名:ロールプレイング方式・ブラインド方式)は、実際の災害や危機のときと同じような時間的制約の下で具体的な対応行動をとり、対応計画やマニュアルを体(頭)に覚え込ませると同時に、情報収集や意思決定のツボを習得することを主な目的とするものである。
				状況付与型図上訓練(対応型)の企画の流れとポイント	対応型(図上シミュレーション方式)の基本は、コントローラーからの状況付与に応じて、プレイヤーが情報収集・分析・判断といった災害対応を行い、一連の対応終了後、全員でコントローラーによる評価の確認と課題の検討を行うというものである。
		2	状況付与型図 上訓練の企画 の考え方	状況付与型図上訓練(対応型)の企画の流れとポイント	状況付与型図上訓練(対応型)を実施する場合、まず、実施チームを編成し、訓練目的、対象、スケジュール、前提条件を設定して、訓練方法を決定する。次に、方法に応じてシナリオ等の訓練資料を作成し、地図、小道具等を準備し、訓練を実施する流れとなる。それぞれの段階で実施チーム内の役割分担を明確にして準備することで、実効性が高まる。
				状況付与型図上訓練(対応型)の訓練評価の方法	訓練評価の方法には、チェックリスト法や達成度評価法、対応所要時間評価法、試験(ペーパーテスト)、評価者(専門家)によるオンサイト評価とコメント、参加者による自己評価、研究会の開催などがあり、訓練目的に照らして有効な方法を選択する必要がある。
				訓練成果の反映方法	訓練結果は、地域防災計画やマニュアルを見直し、年間の訓練計画に反映させ、見直した事項をさらに訓練で検証し、訓練を継続・蓄積し、ルーチン化する必要がある。

基本用語	技能	態度
【イメージトレーニング型】	状況付与型図上訓練(対応型)を理解し、訓練を企画・実施するための基本事項を判断・表現できる。	状況付与型図上訓練のうち「イメージトレーニング型」を理解し、企画・実施しようとする。
【対応型(図上シミュレーション方式(ロールプレイング方式、ブラインド方式))】		状況付与型図上訓練の内「対応型」を理解し、企画・実施しようとする。
【状況付与】		「対応型」の訓練ポイントを理解し、企画・実施しようとする。
【実施チーム】		「対応型」の企画の流れを理解し、企画・実施しようとする。
【チェックリスト法】 【達成度評価法】 【対応所要時間評価法】 【試験】 【オンサイト評価】 【自己評価】 【研究会】		「対応型」の訓練評価の方法を理解し、企画・実施しようとする。
【ルーチン化】		「対応型」の訓練成果の反映方法を理解し、企画・実施しようとする。

単元		学習目標		学習項目	知識
j-6 j-7	訓練企画運営 実践Ⅱ 討議型 図上演習	1	討議型図上訓練(災害エスノグラフィー演習)の内容	討議型訓練の目的、エスノグラフィー演習の位置づけ	討議型図上訓練は、実災害で生じた状況や場面を設定する中で、災害対応の疑似的経験(思考・体験)を行うことにより、不足する「経験」を補うとともに、現実的な状況の下で知見・教訓を得て「知恵化」をはかりつつ、想像力・創造力を醸成することを目的とする。
				訓練の企画の流れとポイント	訓練企画のプロセスには、目的、参加対象者と規模(人数)、訓練概要、日程、会場を検討し、訓練で使用する素材・教材を決定し、当日の内容・方法を組み立て、スケジュールを作成し、参加対象者に募集・案内し、会場レイアウトと訓練用具を準備し、訓練推進役のメンバーを決定する流れとなる。
					素材・教材の選定やスケジュールの調整、訓練会場のレイアウト、使用する用具のそれぞれに訓練を円滑に進めるポイントがある。
		2	様々な素材を用いた討議型図上訓練の内容や考え方	討議型図上訓練で用いられる各種素材(各種データ、経験談)とその活用	討議型図上訓練では、現場状況記録の他に体験談記録や地図、新聞記事、AAR(After Action Review)や各種報告書などが素材となる。これらの素材は、災害対応の実態、対応上の課題や解決策を把握理解したり、訓練を行う上での条件作成の際の基礎データとして活用したり、効果的な訓練を行うためのゲームキットや、小道具を作成する上での材料に使ったりする。
				素材作成の方法と留意点	教材となる素材作成の最終目的は、他の災害、他の行政職員に対しても普遍的に役立つ暗黙知を抽出することである。
				様々な素材を用いた訓練の内容と方法、事例	素材を用いた討議型図上訓練の代表例として、DIG(災害イメージネーションゲームやHUG(避難所運営ゲーム)、防災クロスロード、災害エスノグラフィーなどがある。
3	討議型図上訓練を実施する上での留意点	訓練実施と実施上の留意点	検討を促進・支援する役割を担う「ファシリテータ」は、全ての参加者が発言できることを心がけることや操作的な言動(=強引な誘導)をとってはならないなどの留意点に注意する必要がある。		
j-8 j-9 j-10	人材育成プログラム作成	1	人材育成プログラムの作成方法や留意点	人材育成プログラムの必要性	人材育成を行うためには、場当たりの訓練や研修を実施するのではなく、目標を設定して計画的に訓練や研修が実施されなければならない。  人材育成の基本的な概念は、組織として防災の知識・技能・態度を持った職員を一つの「山」と見立てて、この山をどのように高くするのか(=知識と技能をどう高めていくのか)、山をどのように増やしていくのか(=専門知識を持った人材を数多く揃えるのか)、組織全体の山の裾野をどう広げるのか(=組織全体のポテンシャルをどう高めていくのか)を考えることである。
				人材育成プログラム作成上の留意点	人材育成プログラムを作成するには、組織の課題を抽出した上で、課題解決ための人材育成の目標を戦略的に定めて、その目標達成のための訓練・研修を選定して、これをPDCAサイクルに沿って計画的に実施することが必要である。
		2	様々な訓練・研修を組み合わせた人材育成プログラム	人材育成目標の設定	「今の課題は何か」を考える。一番切実に解決したいという課題が目標になる。
				課題の設定と様々な訓練・研修を組み合わせ	課題解決のために、育成すべき対象を明確に定めて、内部研修や外部研修、図上訓練、実働訓練をどのように組み合わせるのかを検討しなければならない。

基本用語	技能	態度
【疑似的経験(思考・体験)】	<p>討議型図上訓練を理解し、訓練を企画・実施するための基本事項を判断・表現できる。</p>	討議型図上訓練を理解し、企画・実施しようとする。
【企画プロセス】		討議型図上訓練の企画の流れとポイントを理解し、企画・実施しようとする。
【訓練を円滑に進めるポイント】		
【素材】 【現場状況記録】 【体験談記録】 【新聞記事】 【AAR】 【報告書】		討議型図上訓練を実施する上で必要となる各種素材を理解し、それらを効果的に活用した訓練を企画・実施しようとする。
【素材作成の目的】		
【DIG】 【HUG】 【防災クロスロード】 【災害エスノグラフィー】		様々な討議型図上訓練の実施方法を理解し、企画・実施しようとする。
【ファシリテータ】		討議型図上訓練を実施する上での留意点を理解し、企画・実施しようとする。
【目標の設定】	<p>自らの組織の人材育成について、戦略的な視点で考察し、人材育成プログラムの素案を作成できる。</p>	目標を設定した計画的な人材育成を図ろうとする。
【職員の「山」】		組織全体の人材育成を戦略的に考え、実践しようとする。
【組織の課題】 【目標】 【PDCA】		人材育成プログラムを作成する上での留意点を踏まえて、人材育成プログラムを作成しようとする。
【「今の課題は何か」】		「目標(今の課題は何か)」を明確にした人材育成プログラムを作成しようとする。
【内部研修、外部研修、図上訓練、実動訓練の組み合わせ】		課題解決のために、育成すべき対象を明確に定めて、内部研修や外部研修、図上訓練、実働訓練を組み合わせた人材育成プログラムを作成しようとする。

## 第10節 総合防災

### 第1款 目的

総合的な防災政策を実施するために必要となる知識を学ぶ。平時から防災政策の検討と災害対策本部体制の構築しようとする態度を養う。

### 第2款 主な対象者

首長や危機管理監、防災監、危機管理専門員、防災担当課長等の幹部職員を主な対象者とする。

### 第3款 学習内容

#### (1) 単元構成と概要

単元		手法	概要
1	総合防災政策	座学	総合的に防災政策を推進していくことの基本的な考え方を予防対策から応急対策への流れに沿って学ぶ。
2 3	被害抑止政策（2 単元）	座学	防災政策のうち、被害を抑止するため総合的な対策を水害と土砂災害、耐震化、木造密集地に関する対策について学びます。
4 5	災害対策本部体制（演習）（2 単元）	演習	災害対策本部体制を構築するために必要な体制、空間レイアウトなど事前に準備すべきことを学び、災害対策本部運営の流れと心構えを演習形式で学ぶ。
6	リスク評価と対策への展開	座学	防災政策の前提条件となるリスク評価と防災政策への展開について学ぶ。
7 8	応急活動政策（2 単元）	座学	災害対策本部における重要業務と応急活動の実態について学ぶ。

9	防災政策演習	演習	具体的な被害想定を基に、どのような防災政策を立案して推進していくべきかを演習形式で学ぶ。
10	全体討論	座学	総合防災政策立案について学んだことを、受講者がそれぞれの組織でどのように反映させるのかを考える。

(2) 内容 (単元ごとの学習目標、学習項目、具体的な内容)

単元		学習目標	学習項目	知識
k-1	総合防災政策	1 予防対策に関する防災政策の基本的な考え方	地域の環境変化と社会構造の変化	都市化の進展により、地域の環境と社会構造は変化する。それと共に地域の脆弱性も変化する。
			「想像力の欠如」が被害を拡大	想像力の欠如が想定外の罫を生み被害を拡大する。予防対策が進むことによりレベル0の外力に対して被害や災害を意識しなくなる。日常の中で災害を想像できなくなることが想定外を生んでいる。
			「国土強靱化」と共に「市民力の強靱化」が重要	「国土強靱化」による予防対策が進むことによる想像力の欠如を補うために、ソフト対策による「市民力の強靱化」が重要になる。
			ハード対策と、ソフト対策は車の両輪	津波対策に見られるように、防潮堤や水門などハード対策と、避難などソフト対策は車の両輪である。
			公共施設や住宅の耐震化の重要性(直接被害だけでなく応急活動にも影響)	公共施設や住宅の倒壊で多くの犠牲者が出るだけでなく、建物が壊れることにより通路も塞いで緊急車両の通行を妨げ、救急救命や消火活動、避難などの応急活動に大きな影響が出ることから、建物の耐震化は重要な防災活動である。
		2 応急対策に関する防災政策の基本的な考え方	様々な災害事例を知る	様々な事態に対し住民の生命・身体・財産の安全をいかに確保するかを考えるためには、土砂災害・がけ崩れ、土石流、地滑り、水害(洪水)・堤防破堤、内水氾濫、地震災害、火山災害、大規模火災、危険物災害、大規模事故等々の災害事例を検証し、その教訓を学ばなければならない。
			状況把握と的確な判断	その時に備え、事例を知り、地域を知り、客観的データを読み解き、事態の推移を具体的にイメージできる能力を高めていくとともに、情報収集・分析、判断、調整できる組織を構築する必要がある。
			タイムラインの活用	タイムラインは万能ではないが、事前行動計画を作成する過程で多くの学びがある。何時(行動時刻)、誰が(主体)、何を(防災行動)するのか、行動計画を決めておくことで意思決定の迷いをなくすことができる。
			大規模広域災害の活動要領の考え方	国は、緊急対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動(プッシュ型での支援)することになっている。
			災害対策本部の組織機能	本部長は万能ではないため、本部長の補佐として防災監/危機管理監を中心とする、各実働部局の長で構成するヘッドクォーターとしての組織が災害対策本部である。情報分析機能を担う情報班と対策調整機能を担う対策班が迅速かつ円滑に連携するために、調整会議である災害対策本部会議において、関係機関と随時調整し意思決定の迅速化を図ることがカギとなる。
災害対応の鉄則	災害対応の鉄則は、悲観的に想定し、楽観的に対応し、対応は立ち止まらないので、常に一步前へ進めること、情報共有は情報発信からと心得ることである  米国のFEMA(Federal Emergency Management Agency:連邦緊急事態管理庁)の大規模災害時にトップの執るべき行動原理として、①疑わしきときは行動せよ、②最悪事態を想定して行動せよ、③空振りは許されるが見逃しは許されないの3つがプロアクティブ(Proactive)の原則として規定されている。			

基本用語	技能	態度
【国土強靱化】		
【耐震化】		
【タイムライン】		
【プッシュ型支援】		
【災害対策本部】 【災害対策本部会議】		
【プロアクティブの原則】		

単元		学習目標		学習項目	知識
k-1	総合防災政策	3	地域の防災力向上の基本的な考え方	住民行動の障害	予期しない危機事態に遭遇しても、「どうせ大したことはない(はず)」「自分(だけ)は大丈夫だろう」と根拠のない思い込みにとらわれることを正常化の偏見(normalcy bias)という。これは住民のさまざまな防災行動の障害となり、防災教育により克服しなければならない。
				地域の課題	少子高齢化により地域活動を支える人が高齢化し、減少しているため地域の災害への脆弱性が高まっている。
					橋や道路 社会インフラが高経年化しており、長寿命化のため丁寧なメンテナンスのためには、多大なコストがかかることから廃止などの選択が課題となっている。
				民間が展開する広域システムとの連携と活用	
				災害復旧から復興へのステージ	基に戻すことだけの復旧ではなく、人々の生活や地域経済などが速やかに回復し、地域の持続的発展につながる復興が重要となる。
				災害教訓をどう生かせるか	災害教訓により自助・共助を促す住民啓発には限界がある。行政が主体的になって、災害教訓を活かした施策立案と制度化を進めるよう努力すべきである。
k-2	被害想定	1	リスク評価と被害想定の方	リスク評価の考え方	地震ハザードの評価として、地震発生時の長期評価(確率論的地震動予測地図)と地震動の評価(震源断層を特定した地震動予測地図)がある。
				被害想定活用の活用とその限界	地盤が軟らかいところでは揺れが大きくなることから、地盤のモデル化周期特性を考慮して揺れが評価される。
					建物構造分類や建築年等の被害推定に必要な属性を持つ建物モデルを構築し、推定暴露人口と既往地震の被害実績から導き出された被害係数を掛け合わせて推計される。
		2	リスク評価に基づく防災政策への反映	リスク評価の公表手法	被害想定は、防災・減災対策の必要性を国民に周知し、広域的な対策の立案し、応援規模の想定するための基礎資料となる。
				リスク評価に基づく減災目標を明示したアクションプラン	河川氾濫や内水災害、高潮災害、斜面崩壊、土石流災害、深層崩壊・地すべりなどの災害に対して被害が想定されている。
				リスク評価に基づいた被害軽減対策への反映	想定範囲の外の領域にある「想定外」は、起こりえないのではなく、確率は低くても起こる可能性はある。よって、被害想定だけに頼らない知恵も、災害事例などを通じて養わなければならない。

基本用語	技能	態度
【正常化の偏見】		
【確率論的地震動予測地図】 【震源断層を特定した地震動予測地図】		
【周期特性】		
【暴露人口】		

単元		学習目標	学習項目	知識
k-3 k-4	被害抑止対策	1 水害をどのように防ぐのか総合的な水防対策	近年の水害の事例	急激な状況の変化に対応できずに、避難勧告が後手後手になってしまう事例がほとんどとなっている。これをできるだけ回避するために、避難勧告等の具体的な発令基準の策定が進められており、1,376市町村(88.9%)で策定済となっている。未策定の171市町村のうち、28年度末までに100市町村で策定予定である。
			避難対策に関する主な経緯	カスリーン台風(昭和22)を契機に水防法が制定されて以来、大規模な水害が発生するたびにその教訓を踏まえて避難対策の充実が図られてきた。
			避難勧告等のガイドライン	避難勧告等のガイドラインのポイントは、「避難」に関する考え方を整理することにより、市町村の防災体制の考え方を例示して、避難勧告等の判断基準をわかりやすく設定し、住民に避難行動を認識してもらうための仕組みを提案していることである。
			主な取組と地域の課題、その解決策	気候変動の影響等により大規模水害発生のおそれが高まっており、避難時の大混雑や多数の孤立者の発生が懸念されている。とりわけ首都圏等における、洪水や高潮氾濫からの大規模かつ広域的な避難の在り方等の検討を開始している。
		2 土砂災害をどのように防ぐのか砂防事業の方針と地域の課題	近年の土砂災害の事例	平成26年8月豪雨による広島市の土砂災害は、局地的な短時間大雨によって安佐北区可部、安佐南区八木・山本・緑井などの住宅地後背の山が崩れ、同時多発的に大規模な土石流が発生した。
			ハード対策とソフト対策	ハード対策は、人命だけでなく財産も災害から守ることができるが、時間と費用が必要となる。ハード対策の整備率は土石流対策で約22%である。 ソフト対策は、人命を守ることを第一とするが、住民が安全な場所に避難しないと安全は担保されない。
			地域の課題とその解決策	砂防施設などの対応策を実施するとともに、特に、避難場所の安全、高齢者の多い地区の安全、重要施設の安全などプライオリティをつけて計画的に実施する。
		3 建築物に対する耐震化と室内安全対策	建築物の耐震性能と耐震化政策	「新耐震基準」が求める耐震性能は、中地震(建物の供用期間中に数回遭遇する程度の地震)に対しては、損傷せず、地震後も特に修復を要しないこととし、大地震(建物の供用期間中に一度遭遇するかも知れない程度の地震)に対して倒壊・崩壊せず、人命が守られることである。
			非構造部材の耐震化と室内空間の安全対策	地震の際、建物が無事でも、非構造部材である吊り天井や空調ダクトの落下、ロッカーや家具の転倒で怪我を負ったり、避難経路が塞がれて逃げ遅れたりするため、室内空間の安全対策も耐震化に併せて実施しなければならない。



単元		学習目標		学習項目	知識
k-3 k-4	被害抑止対策	4	都市防災事業の先進事例	東京都の木密地域の現状	戦災の復興期から高度経済成長期にインフラが十分整備されないまま、高密度に建築された木造建物が山手線外周部を中心に広範に存在している。
				木密地域不燃化10年プロジェクト	東京都は、2020年までに不燃化特区を指定して延焼による焼失ゼロ(不燃領域率70%)を実現し、特定整備路線を設定して延焼遮断帯となる主要な都市計画道路を100%整備するプロジェクトを推進している。
				不燃化特区制度	新防火規制により準耐火建築物以上の建物への建替え誘導するため、相談、取り壊し、建替え、移転に対する費用の助成や都市計画税・固定資産税の減免などの支援を行っている。
				意識啓発	木造密集地域の住民に対する意識啓発として、地域密着型のセミナーや個別相談会、都庁シンポジウムを開催している。
k-5	防災政策演習	1	被害想定を基にした防災政策の立案方法	被害想定と防災対策	
		2	減災目標を定めた防災政策の推進手法	防災政策による減災効果	
		3	災害予防対策の留意点と課題	災害に備えるための政策立案の留意点	
k-6 k-7	応急活動政策	1	対策本部における災害応急活動の実態	ライフライン寸断型災害(熊本地震)	熊本地震は、ライフライン寸断型災害であった。人命救助はかなり成功したが、避難所情報や罹災証明事務などで連携のまずさが散見された。都市型災害における避難者支援は、大量の避難民にどう対処するかが課題となるため負担が大きい。
				国・県・市町村の連携と対立	プッシュ型支援と強すぎる政府との対応や行政機能が崩壊した被災市町村に対して、都道府県の役割が問われる。そのために、現場の生の情報を如何に集めるかが課題となる。
				職員の役割と報道のあり方	被害の大きさに比例せず、自治体の対応により応急活動の成果に大きな差が見られる。職員を如何に「これからの方向」に向けて働かせるかが課題であり、地元が応援職員を指揮出来る意味の「受援体制」の整備が必要となる。
					大量の避難所運営という難題に対処するためには避難所運営のノウハウ蓄積や事前準備の重要である。避難所は「市町村設置が原則」とのドグマのため、市町村の優秀な職員ほど避難者支援に奔走して疲弊してしまっている。
					交通アクセスが良く、都市部にも近い、最大の被災地であった益城町は、取材しやすいためマスコミが殺到し、マスコミ対応ノウハウの欠如が産む負の連鎖が見られた。
「組織内の応急活動」の評価と後悔	災害に立ち向かう組織の求心力を高めるとともに、日頃からの専門組織との連携に努め、BCPと体制の構築しておくべきである。				

基本用語	技能	態度
【延焼遮断帯】		
		具体的な政策立案と説明ができる。

単元		学習目標	学習項目	知識	
k-6 k-7	応急活動政策	1	災害に立ち向かう組織の求心力	トップや組織が求心力を持つかどうかで災害対応に差が出る。	
			対策本部における災害応急活動の実態	防災は他例から如何に学ぶかに尽きる 防災は、他の対応事例から如何に学ぶかが重要である。熊本地震対応において、熊本県は、何故、災対本部を最上階に置いたか、何故、庁内の体制構築に時間を要したか、何故、受援体制の構築が不十分だったかを検証して、自分たちの組織だったらどうなのか、考えなければならない。	
		1	南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画の概要	国は、緊急対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動(プッシュ型での支援)する。人命救助に重要な72時間を意識しつつ、緊急輸送ルート、救助、医療、物資、燃料の各分野でのタイムラインと目標行動を設定した。広域応援部隊、全国の応援DMATの派遣は、被害が甚大な地域(重点受援県10県)に重点化している。	
			広域防災拠点ネットワークと緊急輸送路ネットワークの考え方	首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画の概要 国は、緊急対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動(プッシュ型での支援)する。人命救助に重要な72時間を意識しつつ、緊急輸送ルート、救助、医療、物資、燃料の各分野でのタイムラインと目標行動を設定した。1都3県における巨大過密都市を襲う膨大な被害の様相を踏まえた対応を反映している。	
			熊本地震における具体的な応急対策活動事例	4月16日の本震後、非対本部事務局に物資調達・輸送班を設置した。熊本県からの要望を待たない“プッシュ型”によるものを含め約263万食を調達・供給した。	
		2	広域応援体制の必要性	発災により、一気に増大する業務需要と、一気に低下する業務能力のギャップを埋めるためには、被災市町村のみの対応では無理な場合があることから、県庁や他の市町村職員による広域応援が必要となる。	
			国や都道府県、市区町村、各種関係機関との広域応援の考え方	階層的な広域応援体制の実態 運用されている広域応援の各種スキームとして、政府(各省庁)の指示・統制・斡旋に基づく応援と全国知事会の統制・斡旋に基づく応援、市町村間応援協定(既存協定)に基づく応援、全国市長会・指定市市長会・中核市市長会・特例市市長会・全国町村長会の統制・斡旋に基づく応援に加えて、民間の自主的な応援などが存在する。	
			応援側にとっての応援の戦略的・政策的価値	応援は受援市町村・市町村民のためではなく自らの市町村・市町村民のために行うものと考えべきである。自らが被災した際の応援のスキームの実効性を維持し、職員の災害対応練度を向上させることができる。	
		3	自主防災組織や企業など民間との連携	地域の防災活動としての自主防災	
				民間企業との連携の重要性	



単元		学習目標	学習項目	知識	
k-8 k-9	災害対策本部 体制構築	1	災害対応におけるプロジェクトマネジメントとしての災害対策本部体制の枠組み	災害対策本部の役割と災害対応	災害対策本部会議は、組織として取るべき対応策を決める「意思決定」の場であり、災害対策本部の運営本部事務局は、災害他作本部会議の意志決定を補佐するために、組織的な情報収集・集約し、対応策の検討し、実行に向けて調整し、実行中の活動の管理する。
		2	災害対策本部体制を構築するために必要な組織	災害対策本部の組織・体制	指揮と調整、幕僚、事案処理の組織体制が基本となる。幕僚部門となる統括調整部では、危機管理監を直接補佐する統括調整グループ以下、総務、広報、渉外、情報連絡の各局を置き、内部管理や情報管理、広域応援活動調整等の業務を行う。 また、事案処理部門である応急対策各部は、平常時の業務と切り離れた体制が基本であるが、平常時からの体制を活用した方が実行性が高い業務、例 えば保健医療教育部、生活基盤対策部、治安対策部は既存の部局をそのまま活用することで対応し、被災者救援部、食糧物資部、生活再建部など 災害時に新たに発生する業務は専任の担当を置く。いずれの場合も、幹部は本部に常駐する。
		3	災害対策本部体制に求められる機能	災害対策本部の指揮機能のあり方	災害対策本部は、常に最新の状況を効率的に把握し、関係機関間で情報を共有し、統一された状況認識に基づき適切な意志決定を行う機能を担っている。
				危機対応に必要な組織と業務体系	災害対応をマネジメントする上で必要な組織は、指揮調整者のスタッフ組織として、広報担当と安全担当、連絡調整担当であり、ライン組織として事案処理担当や情報作戦担当、資源管理担当、財務処理担当である。
		4	災害対策本部に必要な空間レイアウト	空間レイアウトの重要性	災害対策本部の空間レイアウトは、災害対応に関わる関係部局、機関が同じ部屋で執務する事により、自動的に情報共有を図ることができなければならない。
				空間レイアウトの考え方	災害対策本部は、意志決定の迅速化を図るため、災害対応の「機能」毎に、対応業務の増減に柔軟に対応できるレイアウトを行う。
		5	災害対策本部運営の重要な流れ	情報と指揮命令	災害対策本部は、住民の生命と財産を守る初動対応を実施しながら、被災地の情報を収集し、分析し、状況を予測し、災害対応の目標を設定し、それを実現するための対応方針の意志決定を行い、関係者に指示をして対策を実施させ、その進行管理をおこない、更に情報を収集するといった、一連のサイクルにより運営される。
		6	災害対策本部運営の心構え	災害対応の心構え	災害対応の経験のない職員にとって、迅速かつ円滑な業務遂行は容易ではないため、繰り返し起こる定型的な業務について標準化を図ったり、災害対応の経験値を組織内で継承する仕組みを構築するなど、経験がなくても対応を可能とするようにする必要がある。

